

情報教育の国内研究集会のあり方についての提言 — 2006 年度情報教育研究集会の経験から —

中村純, 隅谷孝洋, 稲垣知宏, 長登康
広島大学 情報メディア教育研究センター
〒739-8521 東広島市鏡山1丁目7-1

E-mail: nakamura@riise.hiroshima-u.ac.jp

概要: 情報教育、教育の情報化に関する研究、実践の深化のために、いくつかの研究会、シンポジウムなどが行われている。「情報教育研究集会」は長い歴史を持ち、多くの参加者を集めているが、「同じことの繰り返し」、「玉石混淆」などの批判もある。2006 年度に我々が初めて開催校になり、そこで直面した課題、その解決に向けて我々が行った試行を報告し、今後の我が国のよりよい情報教育、教育の情報化の実現のための参考に供したい。

Towards a Valuable Conference on Information Education in Japan — After Organizing a Big Information Education Confernece 2006 —

Atsushi Nakamura, Takahiro Sumiya, Tomohiro Inagaki and Yasushi Nagato

Information Media Center, Hiroshima University

1-7-1 Kagami-yama, Higashi-Hiroshima 739-8521, Japan

Abstract: There are many symposiums and workshops in order to promote and to improve studies of information education and information technologies for education. Information Education Workshop has long history and has had many participants. However, there are criticisms against this workshop, e.g., repeating same things, and mixing up high and low level studies on the same ground. We organized this workshop in 2006 for the first time. We report what kind of problems we encountered and how we struggled for them.

1 はじめに

情報教育研究集会は、1988 年より開催されている集会であり、平成 19 年度に大阪大学で第 21 回が開催された。近年は 500 人前後の参加者、250 件前後の発表があり、国内ではこの種の会議では最も大きなものとなっている。あまり知られていないことであるが、この会の運営は「国立大学・情報教育センター協議会」(以下協議会)が持ち回りで行っている(付録参照)。協議会は現在 12 大学がメンバーとなっている。すなわち 12 年に一度担当が回ってくるので、担当教員も事務員も経験の蓄積が無く、前例の踏襲になりがちであるが、それでも担当者は概ね終了後消耗する。また前例の踏襲と言っても、世の中の状況は変わりつつあり、2003 年までは文科省が共催であったが 2004

年からは開催担当校の単独主催となった。またそれまで無料だった参加費を第 19 回からは有料として、運営費の一部にあてている。

広島大学は、平成 13 年に協議会に参加し、平成 18 年度の担当をした。それまで、あまり深く考えずに研究集会に参加してきたが、突然責任者としてこの集会の意義、何をすべきかなどを準備に翻弄されながら考えることになった。次節で検討するように、この研究集会は多くの問題を抱えており、かつては文部省/文部科学省との共催で有無を言わず持ち回りであったが、規模的に開催できないという大学も現れ、今後どのような形になるか不透明な状況である。

本稿は、主催者として内側から見て考えたこと、我々が改善しようと試みたことを記録に残し、今後の日本での情報教育の発展を考える方々の資料となることを

目的としている。

2 情報教育研究集会への批判 — この集会は何なのか？

開催が決まってから我々がいろいろな方から伺った情報教育研究集会の問題点は以下のものであった。

1. 発表される論文が玉石混交である。
2. 過去に同種の問題が議論されているのに、それらを踏まえることなく、同じような発表が行われている。
3. 担当者には非常に大きな負担がかかるが、それが評価されない。

大岩も論文 [1] の中で上記の 2. を鋭く批判している。

しかし、一方で準備を進め論文投稿者と接すると、この研究集会が日頃の実践の報告の場であり、それを目標に日頃少しでも良い教育を行おうとしている方が少なからずいることも分かってきた。

また研究を主体とする学会主催の会議とは異なり参加のバリアーが低いので、事務や技術職員などの現場の方々も多く参加され、現代の教育の動向を知る貴重な場ととらえていらっしゃる方もいる。

そこで我々は以下のように考えることにした。

- 情報教育研究集会は学会主体の研究を主たる目的とする会議とは異なる
- 結果として参加者が日頃の教育活動のアクティビティを高めるために役に立つものであれば自分たちの時間を捧げる価値はある
- そのためには、気軽に発表ができ、かつレベルが高く学ぶ事の多い会議という両立しがたい条件を満たすようにしなければならない

3 我々の試み

前例を踏襲することもできるが、調べてみると実は規定でこうしなければならないということはほとんど無く、主体である「国立大学情報教育センター協議会」で理解を得られることであれば、主催大学が自由にやっても問題無いことが分かってきた。

そこで、まず「情報処理教育研究集会」を「情報教育研究集会」に変更してしまった。次に、「対象範囲：

国公立の大学、短期大学及び高等専門学校において、情報教育（情報を専門とする学科の専門科目の授業を除く）を担当する教職員及び担当を予定している教職員、あるいは情報技術を用いた教育に携わる教職員。」とあったものの括弧書きの部分を削ってしまった。

後者については、1987年に文部省が、情報関連の専門学部・学科の整備・拡充・新設などを積極的に進めるが、それだけでは、到底、情報関係の人材を確保するのは不可能と試算し、情報専門学部学科以外のすべての学生に対する情報処理教育（一般情報処理教育）が重視されるようになり、このような流れの中で、文部省主催で「情報処理教育研究集会」が1988年より始められたことから付いたものではないかと思われる¹。現在、状況は変化しておりこの但し書きを入れる必然性が見当たらず、かつこの項目のために自分は参加できないのかという問い合わせもあり削除した。

以下、この集会で問題点として数えられることを改善するために我々が試みた、いくつかの項目について報告する。

3.1 複数大学によるプログラム委員会の構成

どの大学も、担当する時は前回から10年以上の間があり、実質的に何も蓄積が無く、小さなことでも知らなかったために苦勞することが多い。特に、いったい何がどの段階で起こるのかが見えないことが精神的に大きな負担となる。この状況を少しでも改善するために、前回の担当校（九州大学）と次回の担当校（大阪大学）に運営に参加していただくことをお願いして、快諾していただいた。大学主催であるため、実行委員会などの委員になっていただくのは難しいので、「プログラム委員」として入っていただいた。内容を決めていくプログラム委員に複数大学から入っていただくことは視野を広めるためにも有益であり、またその中で気軽にいろいろ教えていただくことができたのは大変有り難かった。実際の委員会はSkypeとミーティングリストで行った。

3.2 優秀論文賞

研究としての質を理由に切り捨てられること無く多くの人が発表できることは、この集会の大きな特徴で

¹文献 [2, 3] の付録の「情報教育研究集会の歴史」を参照。



図 1: 論文賞表彰式

あると我々は考えた。しかし、それだけを押し進めると、高レベルな論文を発表して下さる方の意欲を失わせる恐れもある。発表する立場からはバリエーションが低い方が望ましく、しかし聴く立場からは、内容、プレゼンテーション、論文の構成などレベルの高いものが参考になる。

そこで、優秀論文賞を新設して、高い質の成果を発表して下さった方々を顕彰することにした。もちろん、非常に多くの発表の中からどのような基準で選ぶのかは難しいが、客観的に残っている論文を基準とし、プレゼンテーションについては比較が難しいので考慮に入れないこととした。

ポスターセッションについては参加者の投票を、一般のセッションについては座長の推薦を参考として、プログラム委員会が論文を読んで投票することにした。実際には数が非常に多いので、まず分担をし、少なくとも全ての論文を2人以上の委員が目を通して一次選考をし、次にそれらをさらに読み込んで選定を行った。この作業はかなりの負担をプログラム委員にお願いすることになってしまった。

翌年度開催校の大阪大学の好意で、平成19年度の研究会の全体会で発表と表彰式(図1)を行うことができ、最優秀論文賞の皆月昭則氏(釧路公立大)をはじめ多くの受賞者が列席して下さった。受賞をお知らせした時のメールの返信として、

教材コンテンツの作成では、客観的な評価を頂く機会が少ない中、思いがけず、このようなお知らせを頂き、たいへんうれしく感じております。



図 2: 論文賞の副賞

また

こつこつと実践した教育の報告を認めていただき、大変嬉しく存じます。情報教育に熱意を傾けてきたことへのごほうびとして受け取らせていただきます。ありがとうございました。これを励みに今後も教育、研究に力を注いでいきたいと思います。

というようなメッセージをいただき、多くの時間を委員の方々に取っていただいた意味はあったのではないかと感じている。

ただ、決算の関係で表彰式よりはるかに前に副賞(図2)を購入したため、お渡しする直前に新しいモデルが出てしまった。

3.3 チュートリアルと全体会

参加者の目的は、発表することだけではなく、情報収集、動向調査なども大きな要素となっている。そこで、第一日目の午前中に以下のような内容のチュートリアルセッションを設けることにした。

- 「教育における著作権」 講師：尾崎史郎氏 (メディア教育開発センター)
- 「インストラクショナル・デザイン入門」 講師：内田実氏 (メディア教育開発センター)

前例が無いため、そのための予算が組めなかったが、メディア教育開発センターのご協力で実施することができた。これまで金曜の午後から始まるのが恒例の研

研究会の午前中に実施するため、はたして参加者がいるかどうか大変不安であったが、予想外の多くの参加申し込みがあり、大教室が一杯の盛況であった。

一日目の午後の全体会では、大物をお願いするべきか、全国的に活躍している方を呼ぶべきか悶々としていたが、プログラム委員会で、広島大学が参加者に聴いてもらいたい話を選べばいいのではと言われ吹っ切れた。全体会のプログラムは以下のようなものであった：

- 開会挨拶
 - 谷口雅樹氏（広島大学 理事 副学長）
 - 福島哉史氏（文部科学省 専門教育課）
- 特別講演 1「大学入試と教科『情報』」
中森眞理雄氏（情報処理学会コンピュータと教育研究会主査、東京農工大学工学部）
- 特別講演 2「e-Learning2.0 を目指した高等教育の試み - テクノロジーは授業を「楽」にする -」
安武公一氏（広島大学大学院 社会科学研究科）
- パネルディスカッション「教育における著作権」
 - 尾崎史郎氏（メディア教育開発センター）
 - 坂井素思氏（放送大学教養学部）
 - 植村八潮氏（東京電機大学出版局）
 - 司会：中村純（広島大学 情報メディア教育研究センター）
- 特別講演 3「大学教育におけるユニバーサルアクセス」
佐野（藤田）眞理子氏（広島大学大学院 総合科学研究科）

通常大会場でのパネルディスカッションでは、会場からの意見が十分に出ないことも多い。議論を活性化させるため、パネラーが発した択一式の問いかけに対して、会場の聴衆が携帯電話やPCから回答し、その結果をリアルタイムで壇上のスクリーンに投影するWebシステムを作成して利用した。URLのQRコードをプログラムに印刷し、また壇上のスクリーンに投射した。会場の多くの方はすぐに携帯のカメラをスクリーンに向けてURLを取得していた。直前に作ったプログラムがフリーズしたりしないか、全キャリアの電波が会場に届いているか不安を持っての実施であったが、問題無く動作して、多くの聴衆の方が参加して下さった。

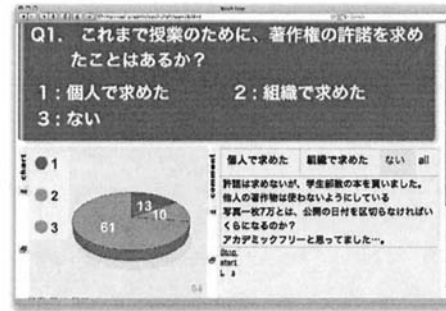


図 3: パネルディスカッション活性化システム

3.4 論文のウェブ上での公開

情報教育研究会の論文集は冊子とCDである。しかし、ネットワーク上に無い論文は検索にかからず引用されることも少ない。研究会に対する批判の1つである「同じことを繰り返している」ということの原因の一つは過去の論文を検索できないことにある。一方、もしすべての論文を対象に用語の検索ができれば、情報教育研究会で蓄積されている知見は膨大かつ非常に多岐に渡るはずである。

このような考えから、論文をサーバー上に載せ、検索が可能にしようとした。しかし、決定が遅かったために、多くの論文にはE-mailアドレスが載っており、PDF原稿からこの情報を削除するために多くの時間を費やしてしまった。

また、当日掲載の可否をアンケート形式で講演者に確認し、了解が得られたものを掲載したが、趣旨が十分に伝わっていなかった恐れがある。

論文は現在

http://caro21.riise.hiroshima-u.ac.jp/jkk_paper/

で公開している²。

3.5 少しでも楽をするために

参加、講演申し込み、論文集、CDの購入の申し込みなどが始まり、プログラムの作成が始まると、申し込みの確認、所属の略称名、プログラムの無矛盾性な

²近い将来、他の年度の情報教育研究会のものと合体した一つのURL上に統合したいと考えている。

ど多くのことに注意を払わなければならない。変更の申し出もある。

我々は、自分たちでそのためのシステムを作るのはコストパフォーマンスが悪すぎると考え、これまで多くの同種の会議を担当した実績のあるシステムを有料で使用させてもらった。単にシステムとしての完成度だけでなく、システム開発者はこのような会議ではどの段階で何に注意しなければいけないか多くの経験から熟知しているため、そのアドバイスは非常に有益であった。

また、事務補佐員の方を一名雇用し、事務作業だけでなく、問い合わせへの対応、口座の状況の把握などをお願いすることができ、多くの事務作業から解放された。

4 宴の後で – 残った問題

情報教育研究集会は、初め文部省の政策の実現のためにスタートしたが、その後文部科学省は関わりを持たなくなった。本来そこで役目が終わったとして終了する道もあったと思われるが、現在情報教育関連では国内でもっとも多くの参加者を集める集会となっており、サイレントマジョリティーの支持があると思われる。しかし、一方で開催側に取っては、報われないボランティアではないかという声も強い。今度、どのような形で進むべきかは議論が必要である。

本稿では、我々の半年あまりの情報教育研究集会への対応、何故いくつかの新しい試みをしたのかの説明、そして我々が走りながら考えたことを報告した。もちろん、ここでの方策が万全であったわけではなく、また異なる考え方もあると思われる。今後さらに改善が加えられ、多くの人にとって意味のある研究集会に発展していくための資料となることを願っている。

謝辞

プログラム委員会に入っていただき、運営の苦勞をともにして下さった九州大学・井上 仁氏、多川 孝央氏、大阪大学・清川 清氏に感謝いたします。また、膨大な作業を担当していただき、会議運営の豊富な経験に基づき多くの貴重なアドバイスをいただいた広島大学・田岡智志氏に感謝いたします。また、多くの問い合わせ対応や事務作業を担当していただいた新畑道江氏、PDFの処理にご尽力いただいた鈴木俊哉氏に感謝いたします

付録

情報処理教育研究集会

第1回	1988年	九州工業大学
第2回	1989年	東北大学
第3回	1990年	京都大学
第4回	1991年	東京大学
第5回	1992年	北海道大学
第7回	1993年	名古屋大学
第8回	1994年	九州大学
第9回	1995年	大阪大学
第10回	1996年	名古屋工業大学
第11回	1997年	室蘭工業大学
第12回	1998年	九州工業大学
第13回	1999年	東北大学
第14回	2000年	京都大学
第15回	2001年	和歌山大学
第16回	2002年	東京大学
第17回	2003年	北海道大学
第18回	2004年	名古屋大学
第19回	2005年	九州大学
第20回	2006年	広島大学
第21回	2007年	大阪大学
第22回	2008年	九州工業大学(予定)

参考文献

- [1] 大岩元、情報処理学会研究報告、Vol.2006 No.108 (2006-CE-86)、pp41-46、「情報教育学の確立に向けて」
- [2] 平成18年度情報教育研究集会論文集
- [3] 平成19年度情報教育研究集会論文集